

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

3 選挙

1 中間地方選挙

知事選

七八年七月以降、七九年四月の統一地方選に先だって、一二の県で知事選がおこなわれた。当選者の政党支持関係別の内訳はつぎのとおり。自民党公認四(愛媛、青森、石川、熊本)。保守・中道連合五。このうち自・公・民・新自・社民の五党連合二(兵庫、愛知)、自・民・新自の三党連合二(栃木、沖縄)、自民・民社連合一(奈良)であった。他は、七党全部の相乗り(滋賀)、社・共・公・民の革新・中道連合一(香川)、保守陣営が分裂し、その一方を社会党が推したケースー(山梨)である。現職が圧倒的な強味を示し、出馬した九県で全員当選した。

前回にくらべ公明党の社会党離れが目立った。すなわち、公明が社会党と手を組んだのは香川、滋賀の両現職だけで、前回五県で成立した社公あるいは社・共・公共闘は今回は一つもなかった。これまで一二県のうち、香川、滋賀、沖縄の三県が革新県政であったが、今回は滋賀は自民党、新自由ク、社民連も現職支持にまわり、全国初の保革七党相乗りとなり、沖縄では社・共・社大推薦の革新候補が破れ、革新県政を維持したのは香川だけであった。

市長選

統一地方選をのぞき七八年七月から七九年六月までの一年間に実施された市長選は、京都、北九州の二つの政令指定都市をふくむ一四六であった。目についたのは、対立候補がなく無投票当選となるケースが増えたことで、一四六のうち四三と約三〇%が無投票であった。保守の固い地盤を前にして革新側の共闘が成立せず、立候補を見送る場合が少なくなかった。また前回の京都市長選でみられたように、革新の現職に保守も相乗りするケースが増え、全体として「勝ち馬に乗る」傾向が強い。金沢(石川)では七党がオール与党という市長が生まれている。

また、二期、三期あるいはそれ以上つづいた革新市政が保守・中道連合の前に敗退したことも目立った傾向である。すなわち、七八年七月 調布(東京)、平良(沖縄)、八月 大宮(埼玉)、石川(沖縄)、鎌倉(神奈川)、九月 飯山(長野)、十一月 旭川(北海道)、七九年一月 亀岡(京都)、二月 舞鶴(京都)などである。一方、新たに革新市政となったのは、柏(千葉)、東久留米(東京)、江刺(岩手)など、革新市政を維持したのは、松原(大阪)、尼崎(兵庫)、高知、いわき(福島)、富山、山形などである。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---